



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 SGホールディングス株式会社  
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 公志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (671) 8600  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年3月21日～平成29年12月20日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	750,828	6.5	51,844	19.5	53,917	20.2	30,027	19.9
29年3月期第3四半期	704,761	△3.0	43,375	△10.9	44,850	△6.0	25,034	△11.9

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 36,702百万円（41.8%） 29年3月期第3四半期 25,890百万円（△8.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	96.74	—
29年3月期第3四半期	80.65	—

（注）当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
30年3月期第3四半期	691,978	339,958	339,958	—	45.2	
29年3月期	650,843	309,771	309,771	—	43.9	

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 312,529百万円 29年3月期 285,429百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	33.00	33.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040,000	11.8	61,000	23.3	63,500	24.0	35,000	23.0	112.20

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 当社は、平成29年6月9日開催の第11回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成30年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、すべての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一いたします。対前期増減率については単純比較を記載しております。  
 3. 当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、当社普通株式の東京証券取引所市場第一部への上場に伴うオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成30年1月11日を払込期日として、自己株式7,192,500株を第三者割当により処分しております。平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割及び自己株式の処分を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	320,197,200株	29年3月期	320,197,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	9,787,449株	29年3月期	9,787,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	310,409,751株	29年3月期3Q	310,409,751株

(注) 当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、平成30年2月2日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとの、極めて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に緩やかな回復が続きました。

物流業界におきましては、雇用情勢の改善に伴う労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念が継続する厳しい経営環境で推移いたしました。また、働き方改革への対応及び配送品質を維持するコストは、増加傾向が続いております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「First Stage 2018」（平成29年3月期から平成31年3月期）の2年目として、グループ横断の営業戦略チーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」（以下「GOAL」という）による営業推進を継続いたしました。また、株式会社日立物流との協業による事業拡大を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、宅配便の品質維持・向上を図るべく従業員の採用強化及び路線、集配の委託先の増強を進めるとともに、適正運賃収受の取り組みの中、平成29年11月21日付で飛脚宅配便・飛脚ラージサイズ宅配便等の運賃改定を実施いたしました。また、営業体制強化による事業拡大を推進するとともに、株式会社ヒューモニーから電報類似サービス事業を譲受け、特定信書便事業を強化いたしました。ロジスティクス事業におきましては、総合物流ソリューションを提案する「GOAL」を中心に3PLや国内外一貫物流を一層強化いたしました。不動産事業におきましては、信託受益権化した販売用不動産を継続的な取り組みとして売却いたしました。その他の事業におきましても、当社グループが有する物流ネットワーク及びグループ経営資源の活用により、事業領域の拡充を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益7,508億28百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益518億44百万円（同19.5%増）、経常利益539億17百万円（同20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益300億27百万円（同19.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	972	983	10	1.1
飛脚宅配便 (百万個)	928	936	7	0.8
その他 (百万個)	44	47	2	6.3

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、配送品質の維持・向上及び働き方改革に対応した積極的な投資を実施するとともに、営業強化による取扱個数増加及び継続的な適正運賃の収受により堅調に推移いたしました。また、平成29年4月3日に株式会社ヒューモニーから電報類似サービス事業を譲受け、特定信書便やフラワーギフト等の拡販に取り組みました。さらに、「GOAL」による営業強化を継続的に実施するとともに、株式会社日立物流との協業によって付加価値の高い輸送サービスの拡大に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は6,008億68百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は428億75百万円（同19.7%増）となりました。

## ・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では既存顧客の取引量の増加や、大型物流受注案件のコスト改善、越境通販の増加により好調に推移いたしました。

海外では、航空運賃上昇及び新倉庫立上げによりコストが増加したものの、前連結会計年度に子会社化したSG SAGAWA EXPRESS VIETNAM, LLCの影響により営業収益が増加し、またフレイト・フォワーディングの取引拡大により物量が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は897億55百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は7億88百万円（同2.0%増）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、新規物件の開発に取り組むとともに、信託受益権化した販売用不動産を継続的な取り組みとして売却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は92億31百万円（前年同四半期比24.1%減）、営業利益は51億73百万円（同54.1%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、新車販売が増加したほか、燃料販売等が好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は509億73百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は43億82百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は6,919億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ411億35百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び営業未収金が242億20百万円、建設仮勘定が85億4百万円、現金及び預金が54億10百万円、車両運搬具が44億99百万円増加した一方で、販売用不動産が37億79百万円減少したことによるものであります。

負債は3,520億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億48百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び営業未払金が100億42百万円、その他流動負債が66億14百万円、預り金が28億73百万円増加した一方で、借入金が112億21百万円減少したことによるものであります。

純資産は3,399億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ301億86百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が300億27百万円となった一方で、剰余金の配当37億24百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年12月13日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年2月2日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,007	76,418
受取手形及び営業未収金	138,857	163,078
販売用不動産	37,128	33,348
商品及び製品	337	621
仕掛品	152	133
原材料及び貯蔵品	1,338	1,254
繰延税金資産	4,447	4,425
その他	18,286	15,123
貸倒引当金	△926	△837
流動資産合計	270,629	293,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,438	45,884
機械及び装置(純額)	9,449	9,598
車両運搬具(純額)	8,818	13,317
土地	123,618	123,078
リース資産(純額)	14,609	13,866
建設仮勘定	4,429	12,933
その他(純額)	5,930	6,297
有形固定資産合計	214,294	224,975
無形固定資産		
のれん	5,815	5,523
ソフトウェア	11,721	13,304
リース資産	28	11
その他	6,403	9,049
無形固定資産合計	23,969	27,889
投資その他の資産		
投資有価証券	101,225	104,400
繰延税金資産	12,925	13,458
その他	29,609	29,623
貸倒引当金	△1,887	△1,980
投資その他の資産合計	141,873	145,501
固定資産合計	380,136	398,366
繰延資産	76	45
資産合計	650,843	691,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	46,557	56,599
短期借入金	1,338	1,520
1年内返済予定の長期借入金	38,236	35,980
リース債務	4,330	5,122
未払法人税等	9,160	10,934
預り金	31,090	33,963
賞与引当金	5,954	6,671
その他	35,440	42,055
流動負債合計	172,109	192,848
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	98,799	89,651
リース債務	11,947	10,353
役員退職慰労引当金	29	29
退職給付に係る負債	37,777	37,600
資産除去債務	4,692	4,964
その他	6,715	7,572
固定負債合計	168,961	159,171
負債合計	341,071	352,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	33,822	33,151
利益剰余金	242,509	268,812
自己株式	△4,421	△4,421
株主資本合計	283,793	309,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639	2,319
繰延ヘッジ損益	△155	△77
為替換算調整勘定	35	655
退職給付に係る調整累計額	116	207
その他の包括利益累計額合計	1,635	3,104
非支配株主持分	24,342	27,429
純資産合計	309,771	339,958
負債純資産合計	650,843	691,978

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
営業収益	704,761	750,828
営業原価	634,099	668,916
営業総利益	70,661	81,912
販売費及び一般管理費	27,286	30,068
営業利益	43,375	51,844
営業外収益		
受取利息	68	57
受取配当金	160	152
持分法による投資利益	2,891	2,461
受取保険配当金	809	979
その他	519	667
営業外収益合計	4,449	4,319
営業外費用		
支払利息	2,070	1,957
為替差損	705	161
その他	197	127
営業外費用合計	2,973	2,246
経常利益	44,850	53,917
特別利益		
固定資産売却益	278	186
段階取得に係る差益	—	91
その他	110	129
特別利益合計	388	408
特別損失		
固定資産売却損	260	19
固定資産除却損	174	91
投資有価証券評価損	—	50
減損損失	20	631
その他	50	205
特別損失合計	505	997
税金等調整前四半期純利益	44,733	53,327
法人税等	16,189	17,896
四半期純利益	28,544	35,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,509	5,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,034	30,027



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)
四半期純利益	28,544	35,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	548
繰延ヘッジ損益	102	77
為替換算調整勘定	△3,049	△685
退職給付に係る調整額	236	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△150	1,303
その他の包括利益合計	△2,653	1,270
四半期包括利益	25,890	36,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,046	31,496
非支配株主に係る四半期包括利益	2,844	5,205

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

当社グループでは、長期経営ビジョン「アジアを代表する総合物流企業グループへ」のもと、先進的ロジスティクスチーム「GOAL」及び株式会社日立物流との戦略的資本業務提携を基軸として「デリバリー事業」と「ロジスティクス事業」を融合させた顧客ニーズに応えるソリューション営業を今後より拡大していくことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、国内における設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に国内における設備の使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間から一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,398百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	561,835	82,152	12,164	48,609	704,761	—	704,761
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28,861	6,213	3,368	53,997	92,441	△92,441	—
計	590,697	88,366	15,532	102,606	797,202	△92,441	704,761
セグメント利益	35,816	773	3,356	4,201	44,147	△772	43,375

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△772百万円には、セグメント間取引消去5,189百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,962百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	600,868	89,755	9,231	50,973	750,828	—	750,828
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28,549	6,467	3,130	58,407	96,555	△96,555	—
計	629,418	96,223	12,362	109,380	847,384	△96,555	750,828
セグメント利益	42,875	788	5,173	4,382	53,219	△1,374	51,844

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,374百万円には、セグメント間取引消去5,243百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,618百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定額法に変更するとともに、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「デリバリー事業」で4,915百万円、「ロジスティクス事業」で83百万円、「不動産事業」で304百万円、「その他」で80百万円、「調整額」で14百万円それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	80円65銭	96円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	25,034	30,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	25,034	30,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,409	310,409

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成29年12月13日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。当社は上場に当たり、平成29年11月6日及び平成29年11月24日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社普通株式の売出しに関連して、大和証券株式会社が当社株主である新生興産株式会社より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする次の内容の第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しており、平成30年1月11日に払込みが完了いたしました。

1. 払込期日 平成30年1月11日
2. 割当株式数 普通株式 7,192,500株
3. 割当価格 1株につき1,543.86円(総額 11,104百万円)
4. 処分方法 第三者割当による処分
5. 割当先 大和証券株式会社
6. 手取金の使途 本件自己株式の処分による手取額11,104百万円については、平成32年3月末までに、全額を当社子会社への投融資資金に充当する予定であり、当社子会社は、当社からの投融資資金を、東京都江東区における大型物流施設の新設(X-フロンティアプロジェクト)に係る設備投資資金に充当する予定であります。